

## 加藤建設株式会社とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約 (私募債コース)の締結について

2025年9月25日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、加藤建設株式会社（代表取締役 森 晃廣）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

### 記

#### 1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	3年

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町春日小宮神1158番地の1
事業内容	総合土木建築工事業
設立	1981年8月
資本金	48百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
安心・安全な 地域社会の基盤 づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2028年5月期における公共工事の年間受注件数を500件以上とする。 (2025年5月期実績：422件)</li> </ul>	
温室効果ガス 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SBT認証に則り、2028年5月期における温室効果ガス排出量を2022年5月期比で42%削減する。 (基準となる2022年5月期実績： 831.35 t-CO<sub>2</sub>※ ※Scope1 775.80 t-CO<sub>2</sub> + Scope2 55.55 t-CO<sub>2</sub> 直近3期における基準年比の平均削減率： 23.7%)</li> </ul>	 
ワークライフ バランスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2028年5月期における従業員の年次有給休暇取得率を70%以上とする。 (2025年5月期：60.6%)</li> </ul>	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

加藤建設株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年9月25日



十六総合研究所は、十六銀行が加藤建設株式会社（以下、「加藤建設」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

# 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)加藤建設の概要 .....	- 3 -
(2)加藤建設のサステナビリティ .....	- 4 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 5 -
(1)事業性評価 .....	- 5 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 7 -
(4)特定したインパクト .....	- 11 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 15 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 16 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 18 -
(1)加藤建設におけるインパクトの管理体制 .....	- 18 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 18 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

### (1)加藤建設の概要

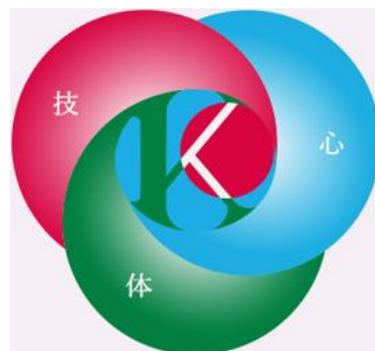
#### 【企業概要】

社名	加藤建設株式会社(KATO KENSETSU CO.,Ltd)
代表者	代表取締役 森 晃廣
本社所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町春日小宮神 1158 番地の 1
事業内容	総合土木建築工事業
資本金	48 百万円
創業・設立	1981 年 8 月
従業員数	126 名 (2025 年 5 月期)
売上高	3,775 百万円 (2025 年 5 月期)

加藤建設は、岐阜県揖斐郡に本社を構え、総合土木建築工事業を展開している。官公庁発注の公共工事を主軸としつつ、個人住宅や店舗等の民間工事も手掛けている。土木・山林部門を安定事業と位置づけ、建築部門、特に自社ブランドの戸建て住宅事業も手掛けている。

## (2)加藤建設のサステナビリティ

同社は、創業者が大切にしてきた「和を第一に布施の心を忘れるな」という思いを礎とし、「当社は事業活動を通して社会に貢献し、『地域に必要とされる会社』、『社員の幸せ』を追求し、未来永劫存続します。」という経営理念を掲げている。この理念のもと、以下のようなサステナビリティ活動を推進している。



### ①環境に配慮した活動

ISO 認証取得



同社は、事業活動が地球環境に与える影響を深く認識し、持続可能な社会の実現に貢献すること、そして豊かな地球環境を次世代へ引き継ぐことを企業の社会的使命と捉えている。

この理念を具現化するため、環境方針を定め、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用しています。さらに、気候変動というネガティブインパクトの解決に意欲的に取り組む姿勢から、業界に先駆けて SBT (Science Based Targets) 認証を取得した。

具体的な活動として、ペーパーレス化の推進はもちろん、建設副産物の適正管理、環境配慮型資材の利用促進、

全従業員への環境教育などを通じ、環境負荷の継続的な低減に努めている。

### ②従業員の働きがい向上に資する取り組み

経営理念に掲げる「社員の幸せ」を実現するため、全従業員の労働環境向上と心身の健康増進を目指し「健康経営優良法人」の認定を取得している。

これを土台とし、多様な人材が活躍できる職場づくりの重要な柱として、ジェンダー平等の実現を推進しています。特に女性技術者の育成と定着に注力し、従業員の「個」に応じた研修・講習の実施、資格取得支援、女性専用施設の最適化、社内規定や制度の充実といった多角的なプロジェクトを進めている。

### ③人材育成

サステナビリティにおける「ガバナンス（人的資本）」の中核として、専門人材への投資を重視しています。具体的には、土木施工管理技士、建設機械施工技士、

健康経営優良法人

KENKO Investment for Health



造園施工管理技士、岐阜県林業士、管工事施工管理技士、建築士、建築施工管理技士、宅地宅建取引士等多岐にわたる専門資格保有者を多数育成・配置しており、これらの人材を擁することで、質の高いサービス提供と従業員のスキルアップの両立を目指している。

また、資格取得者による部門間の密な連携により、顧客ニーズにワンストップで対応できる体制を構築していることが、同社の大きな強みとなっている。

#### ④ 地域社会への貢献と防災への取組み

地域社会の安全・安心を支える建設業の役割として、災害後のインフラ復旧だけでなく、有事に備える防災・減災活動にも積極的に取り組んでいる。

具体的には、日本赤十字社の講師を招いた「水上安全法講習会」を定期的を開催し、河川災害を想定した救命措置や AED 使用法、着衣泳などの実践的技術を習得し、監督スタッフの社用車には AED や救命胴衣等を搭載して、迅速に行動できる体制を整えている。

さらに、未来を担う子どもたちへの防災教育にも力を入れ、現場近隣での土嚢積み体験や防災勉強会を実施している。子どもたちが描いたポスターを地域に掲示するなど、地域全体の防災意識向上にも貢献している。

## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社の主軸である公共事業は、地域社会の安全・安心を守るという強い使命感に基づいている。本店を構える岐阜県揖斐川町春日地区は、自然豊かである一方、土砂災害や道路崩落が頻発する防災の要所であり、同社は地域住民の生活を守るインフラ整備を通じて防災・減災に直接貢献している。

特に、国土交通省発注の堤防管理や河川維持工事で培った大規模な除草・伐採の経験は豊富であり、傾斜地など施工困難な条件下での特殊伐切にも対応できる高い技術力を有する。

同社は、この公共事業で培った総合力とノウハウを、成長分野である民間工事へ展開している。土地購入から新築を考える顧客に対しては、支障木の伐採、造成、各種インフラ手配、建築までを一括管理するワンストップサービスを提供するとともに、顧客の手間とコストを大幅に削減し、スムーズな家づくりを実現する。

家づくりにおいては、顧客一人ひとりの「こだわり」を徹底的に追求する。リビングから愛車を眺めるガレージハウスや、ペットと幸せに暮らすための専用設計、古民家の再生といった建築本体に加え、そのこだわりは庭づくりにも及ぶ。モダン、和風、洋風といったデザインから、ゴルフの練習スペース設置まで、顧客の夢を形にしている。

更に、公共事業で培った専門技術を活かし、個人宅の庭木剪定や芝刈りといったメンテナンス事業も

開始し、地域の景観維持と顧客の快適な生活を支えている。このように、大規模な社会インフラ整備から個人の住まいと庭の創造・維持まで、一貫して質の高いサービスを提供できる総合力が同社の最大の強みである。同社事業の特徴は、公共工事で培った高い技術力と信頼を基盤としている点である。また、最大の強みは「人的資本への投資」であり、同社は、30名以上の土木施工管理技士をはじめ、建築、造園、林業など多様な分野の有資格者を多数擁している。これにより、各種工事をワンストップで提供できる総合力を実現し、他社との差別化をはかっている。また、健康経営やジェンダー平等への取り組みを通じ、人材の定着と多様な人材が活躍できる環境整備にも注力している。

## (2)バリューチェーン分析

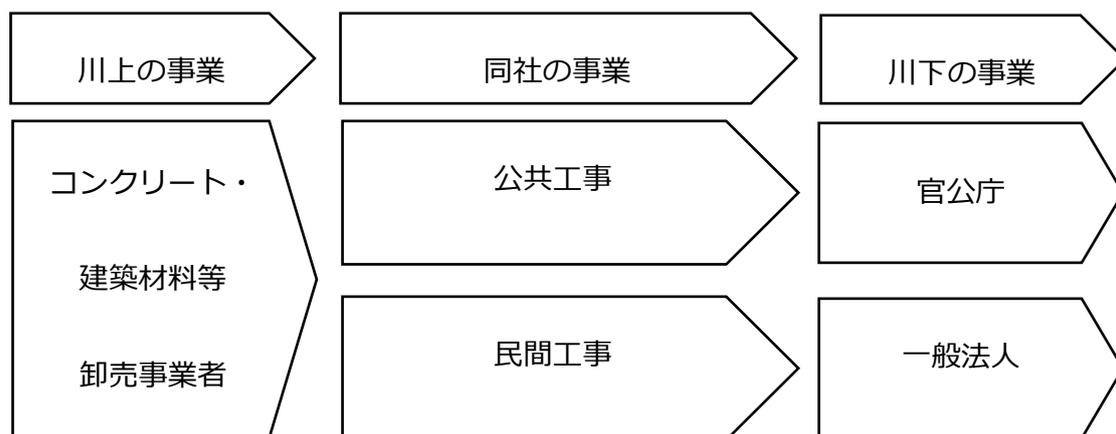
同社は、大規模な公共事業から個人の注文住宅までを手掛ける「総合建設業」として、長く、多岐にわたるバリューチェーンを形成している。特に、川上から川下まで多くの工程を自社および緊密な協力会社との連携で一括管理できる点に、同社の強みと特徴が見られる。

同社のバリューチェーンの最大の特徴は、民間事業において土地の開発から建物の設計・建築、さらには外構・造園、アフターメンテナンスに至るまで、顧客が必要とするサービスをワンストップで提供できる点にある。これにより、顧客は複数の業者と交渉する手間やコストを削減できる。

また、公共事業で培った大規模な土木・伐採技術といった専門知識を、民間事業の造成や庭づくり、維持管理サービスに応用するなど、事業部門間でノウハウを還流させ、付加価値を創出している。

この結果、同社はサプライチェーンの起点として、地域社会のインフラを支える公的な役割と、顧客一人ひとりの「こだわり」という私的な夢の実現を両立させる、独自のポジションを確立している。

### ●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業					
国際標準産業分類			2399		1622		4663	
			他に分類されない その他の非金属鉱物 製品製造業		建築用木材及び 建具製造業		建築材料、金物類及 び配管・暖房設備器 具卸類業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—		●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	水						
		食糧						
		エネルギー					●	
		住居	●		●		●	
		健康と衛生					●	
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
	ファイナンス							
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	
		社会的保護		●		●		●
平等と 正義	ジェンダー平等							
	民族・人権平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			●		●	
	インフラ	—	●●		●		●	
経済収束	—							
自然 環境	気候の安定性	—		●		●		
	生物多様性と 生態系	水域		●		●●		●
		大気		●		●		●
		土壌						
		生物種						
		生息地				●●		●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン			同社の事業								川下の事業	
国際標準産業分類			4210		4312		4100		8130		4210	
			道路・鉄道建設業		用地整備業		建築工事業		景観手入れ・維持サービス業		道路・鉄道建設業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷		●●		●●		●●				●●
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害		●●		●●		●●				●●
		-		●●		●●		●●		●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー						●				
		住居			●●		●●					
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段	●●									●●
		情報										
	生計	コネクテビティ										
		文化と伝統		●				●		●		●
		ファイナンス										
		雇用	●		●		●		●		●	●●
	平等と正義	賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●
ジェンダー平等												
民族・人権平等			●●		●●		●●				●●	
社会経済	年齢差別											
	その他の社会的弱者		●●		●●		●●				●●	
	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
	健全な経済	法の支配										
自然環境	セクターの多様性											
	気候の安定性	零細・中小企業の繁栄	●		●		●				●	
	インフラ	-	●●		●●		●●		●		●●	
	経済収束	-						●●				
サーキュラリティ	気候の安定性	-		●●		●●		●●			●●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●			●	
		大気		●		●		●			●	
		土壌		●●		●●		●●			●●	
		生物種		●●		●●		●●			●●	
	サーキュラリティ	生息地		●●		●●		●●			●●	
		資源強度		●●		●●		●●			●●	
		廃棄物		●●		●●		●●		●	●●	

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC: 4210）」「用地整備業（ISIC: 4312）」「建築工事業（ISIC: 4100）」「景観手入れ・維持サービス業（ISIC: 8130）」を、同社の川上の事業については「他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業（同 2399）」「建築用木材及び建具製造業（同 1622）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（同 4663）」を、同社の川下の事業については「道路・鉄道建設業（同 4210）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

## 【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

## 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、工事現場における労働負荷が NI として指摘される。

同社は、定期的開催される安全衛生大会の実施により労災防止に対する意識向上に取り組むとともに、年次有給休暇取得を推進することで、従業員の労働負荷軽減をはかり、この NI の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居、移動手段）」「インフラ」のエリアにおいては、移動手段のアクセシビリティや社会インフラ構築への寄与が PI として指摘される。

同社が手掛ける道路舗装工事の公共工事、戸建住宅事業や造成事業などを通じて地域社会インフラを支えることで、本 PI の拡大に寄与しているものと考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社では、業務に必要な資格取得支援をはじめ人材育成に注力するとともに、女性技術者の育成・定着プロジェクトを推進することで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出や、工事工程から生じる廃棄物や製造機械の老朽化に伴う廃棄物の発生などの NI が指摘される。

同社は、温室効果ガスの計測し削減目標を策定するとともに、SBT 水準での目標に沿って省エネ活動を推進するほか、ISO14001 認証に則り環境方針を策定し、廃棄物の適切な処理・削減に努めるなど、事業活動全体における環境負荷の低減を組織的に推進することで、本 NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー、文化と伝統）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI および「人格と人の安全保障（現代奴隷、自然災害）」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー、文化と伝統）」「生計（賃金、社会的保護）」「平等と正義（民族・人権平等、その他の社会的弱者）」「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

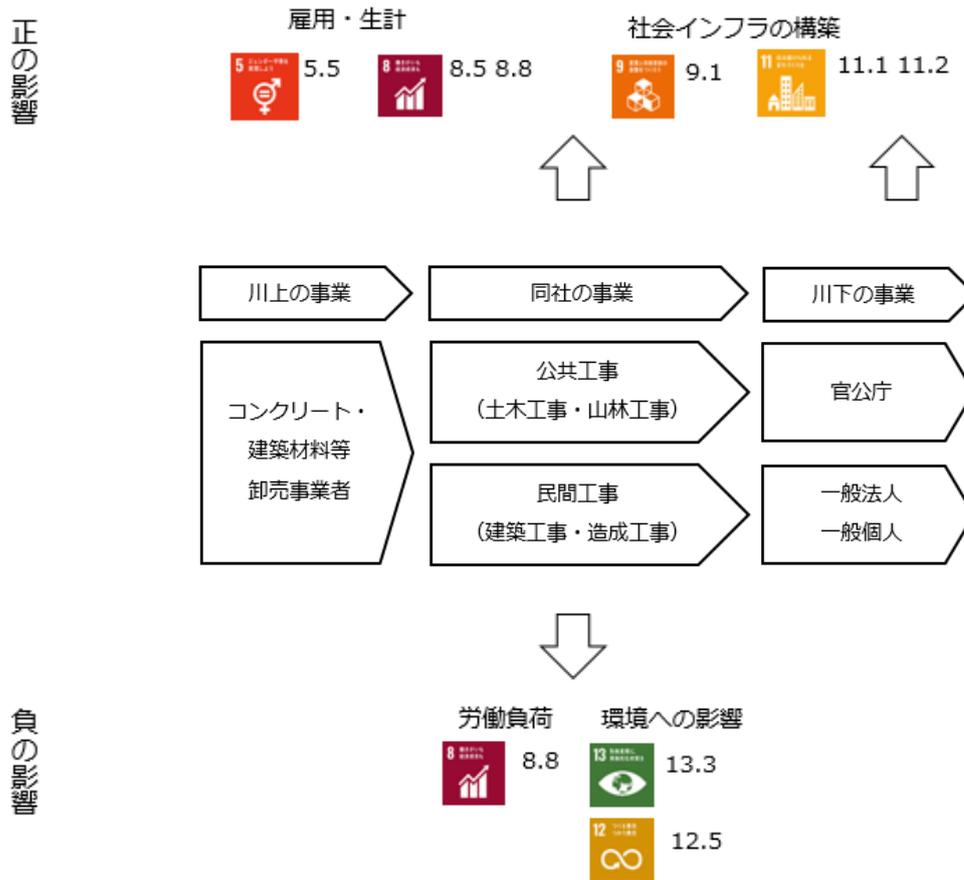
同社の川下産業で発生するインパクトについては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居、移動手段）」「インフラ」のエリアで発生する PI が同社と関連性が高く、同社が道路舗装工事の公共工事、造成事業などを通じて地域社会インフラを支えることで、本 PI の拡大に寄与しているものと考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 安心・安全な地域社会の基盤づくり
- 温室効果ガス排出量の削減
- ワークライフバランスの向上

#### ■ 安心・安全な地域社会の基盤づくり

加藤建設の主軸は公共事業であり、道路、河川、港湾といった社会インフラの整備と維持管理を通じて、地域社会の基盤強化に直接的に貢献している。これらの事業は、人々の安全・安心な生活を支えるだけでなく、災害時の応急対策業務に関する協定を自治体と締結することで、地域のレジリエンス（強靱性）向上にも寄与している。また、多数の有資格者を擁する総合建設業として、公共工事における高い施工品質が認められ、国土交通省や県から優良工事表彰を複数回受賞している。これらの活動は、地域社会の持続性と強靱性の向上というポジティブインパクトを創出している。

このポジティブインパクトの源泉は、すでに 1 級土木施工管理技士や 1 級建築施工管理技士など、有資格者を多く抱えている点にある。今後は、有資格者手当を拡充することでさらなる有資格者を増やし、資格取得後の勉強会によるスキルアップを通じて工事の品質向上に努める方針であり、加えて自治体との連携強化等により、公共工事の受注件数を拡大し、このインパクトの拡大を目指す。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトリーダーでは「インフラ」のエリアに該当し経済側面でのポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.1:経済発展と福祉を支える、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを整備する」に貢献している。

#### ■ 温室効果ガス排出量の削減

同社は、建設業が環境に与える負荷（資源・エネルギー消費、GHG 排出、建設廃棄物等）をネガティブインパクトとして認識し、その緩和に積極的に取り組んでいる。具体的には ISO14001 の運用営業車両のハイブリッド車への切替えに加え、2028 年 5 月期において、2022 年 5 月期比で国内 Scope1, 2 排出量を 28%削減（2031 年 5 月期において 2022 年 5 月期比で 42%）削減するという SBTi（科学的根拠に基づく目標）が求める水準に則した野心的な目標を掲げている。今後は、目標達成に向け、節電を心掛ける行動、重機のアイドルの停止等含む工事現場における業務の効率化に伴うエネルギー使用量の削減、クレジット購入による排出権確保、加えて、CO2 フリー電力の購入などに取り組む方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」

・「13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び組織の対応能力を改善する」

#### ■ ワークライフバランスの向上

同社は、「社員の幸せ」を経営理念に掲げ、健康経営優良法人 2025 の認定取得をはじめ、従業員が安心して働ける職場環境の構築を最優先課題としている。建設業界の課題である労働環境の改善や担い手不足に対し、働きがいのある魅力的な職場を提供することで、社会的なネガティブインパクト

の緩和に取り組んでいる。特に、女性活躍推進を重要なテーマとし、女性技術者の積極採用に取り組んでいる。今後は、女性を含む技術者の登用をすすめて人的資本を厚くするほか ICT ツール活用など業務効率化をはかり、会社全体として有給休暇を取得しやすい職場環境づくりに取り組む方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全」のエリアに該当すると考えられる。SDGs では、以下のターゲットに貢献している。

- ・「8.8: 労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」

## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の4点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「9」に関しては「重大な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、公共工事を通じて地域社会の基盤づくりに貢献すること、温室効果ガス排出量の削減に努めること、従業員が働きやすい環境の整備に努めること等の同社の取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

### (環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

### (経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

### (社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高

齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「安心・安全な地域社会の基盤づくり」であり、同社は公共工事の受注拡大を努める方針であり、SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みとして追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「安心・安全な地域社会の基盤づくり」については「地域社会の持続的発展」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 安心・安全な地域社会の基盤づくり

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・有資格者（1 級土木施工管理技士や 1 級建築施工管理技士など）増加により工事品質を向上させるとともに自治体との連携強化等を通じて公共工事の受注件数を拡大し、事業規模の拡大に取り組む。
KPI	・2028 年 5 月期における公共工事の年間受注件数を 500 件以上とする。 (2025 年 5 月期実績：422 件)

■ 温室効果ガス排出量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>・節電を心掛ける行動、重機のアイドリングの停止等含む工事現場における業務の効率化に伴うエネルギー使用量の削減、クレジット購入による排出権確保、CO2 フリー電力の購入を通じ、温室効果ガス排出量を削減する。</p>
KPI	<p>・SBT 認証に則り、2028 年 5 月期における温室効果ガス排出量を 2022 年 5 月期比で 42%削減する。            (基準となる 2022 年 5 月期実績 : 831.35 t-CO2※            ※Scope1 775.80t-CO2 + Scope2 55.55t-CO2            直近 3 期における基準年比の平均削減率 23.7%)</p>

■ ワークライフバランスの向上

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・女性技術者の積極登用、ICT ツール活用を通じた業務効率化をはかり、有給休暇を取得しやすい職場環境づくりに取り組む。
KPI	・2028年5月期における従業員の年次有給休暇取得率を70%以上とする。 (2025年5月期：60.6%)

#### 4. モニタリング

(1)加藤建設におけるインパクトの管理体制

同社では、管理部長の鎌谷氏を中心に自社業務や経営計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、代表取締役の森氏を統括責任者とし SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 森 晃廣 氏
プロジェクトリーダー	管理部長 鎌谷 耕二 氏

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、加藤建設から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。